



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月11日

上場会社名 株式会社 鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL <http://www.suzukinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 倉田 一 TEL 026-251-2600
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日 配当支払開始予定日 平成26年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	19,453	6.9	797	△25.1	910	△21.7	243	△52.4
25年6月期	18,201	2.0	1,064	12.7	1,162	18.9	512	47.4

(注) 包括利益 26年6月期 685百万円 (△34.8%) 25年6月期 1,051百万円 (118.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	39.39	—	2.1	5.2	4.1
25年6月期	82.73	—	4.6	6.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	17,899	12,116	64.3	1,859.69
25年6月期	17,061	11,754	65.8	1,812.08

(参考) 自己資本 26年6月期 11,516百万円 25年6月期 11,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	1,761	△1,052	△515	1,921
25年6月期	2,109	△1,205	△576	1,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00	167	32.6	1.5
26年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00	167	68.5	1.5
27年6月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		37.6	

(注) 25年6月期配当金の内訳 記念配当 5円00銭

26年6月期配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,548	13.2	473	15.7	490	4.2	176	91.0	28.47
通期	21,000	8.0	925	15.9	954	4.9	362	48.7	58.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）PT. SUGINDO INTERNATIONAL、 除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年6月期	6,195,000株	25年6月期	6,195,000株
26年6月期	2,184株	25年6月期	2,184株
26年6月期	6,192,816株	25年6月期	6,192,816株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	11,860	5.2	370	43.9	679	34.1	330	△5.6
25年6月期	11,268	△3.6	257	△4.3	506	18.3	349	74.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	53.32	－
25年6月期	56.47	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	14,850	11,038	74.3	1,782.42
25年6月期	14,324	10,662	74.4	1,721.74

（参考）自己資本 26年6月期 11,038百万円 25年6月期 10,662百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	32
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(表示方法の変更)	46
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 役員の変動	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融緩和等により円安、株高が進行し、これらを背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方、円安を背景とするエネルギー、原材料価格の高騰、消費税増税後の景気減速懸念、新興国の経済成長の鈍化等、景気動向の先行きに不透明感を残す状況が続いております。

当社グループにおいては主力の部品セグメントで自動車電装向け部品が引き続き好調に推移しました。一方、スマートフォンなどの高機能携帯端末向け部品は、市場の拡大に伴い伸長したものの主要得意先の在庫調整や機種切り替えが重なったことにより計画を下回りました。また、中国広東省中山市にあります連結子会社鈴木東新電子（中山）有限公司において、新工場への移転に伴い旧工場の建物及び構築物等について減損損失を計上したことに加え、立ち上げのための初期費用が想定よりも増加したこともあり前年同期に対し大幅な減益となりました。機械器具セグメントでは、医療器具が堅調に推移したことに加え、各種自動機の受注環境にも改善が見られ、前年同期に対し増益となりました。

このような環境のなか当社グループは、国内外の変化や事業環境の変化に柔軟に対応して自らを変化させていける企業を目指し、国内の各事業においては、コスト競争力強化に向けた半分・半減活動や生産効率向上に向けた取り組みを継続するとともに、経営の安定化に向け、新規事業分野への進出を含めた各施策を推進してまいりました。また、国外への事業展開については、急速な経済発展を続けるインドネシア共和国において業容の拡大を図るため連結子会社PT. SUGINDO INTERNATIONALを設立し、現在、工場建設並びに本格稼働に向けた準備を進めております。中国の鈴木東新電子（中山）有限公司においては、受注品目の拡大に向けた取り組みを継続しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は194億5千3百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は7億9千7百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は9億1千万円（前年同期比21.7%減）、当期純利益は2億4千3百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

なお、当社グループは、平成26年7月31日に、東京証券取引所市場第一部に銘柄指定となりました。今後も株主の皆様のご期待にお応えすべく企業価値の向上を目指してまいります。

セグメントの状況は次のとおりであります。

①金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は、市場好調を背景に設備投資需要が引き続き意欲的であり受注・売上ともに堅調な結果となりました。電子機器向け金型は、スマートフォンやタブレットPCなど成長機器の需要拡大を背景に回復基調となりました。しかし、市場の金型価格は、新興国企業のレベルアップや国内企業の海外製作化などにより、想定以上に下落しており厳しい環境となっております。

その結果、売上高は13億4千5百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は1億4千1百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連では、電子制御化の進む車載関連向け部品は、市場好調を背景に堅調な結果となりました。スマートフォンなどの高機能携帯端末向け部品は、半期までは市場の拡大に伴い伸長したものの、それ以降は一部の主要得意先の在庫調整や機種切り替えなどが重なったことで計画未達となりました。一方、自動車電装向け部品は、先進国経済の景気回復や、北米を中心とした市場の高需要が継続していることで拡大しました。

その結果、売上高は154億4千1百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は10億3千4百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

③機械器具

各種自動機、医療器具を主軸として販売してまいりました。車載関連、医療関連の専用機は共に市場の好調を受け堅調な結果となりました。また、成長市場のスマートフォン分野向けに電子機器製造装置、SMT関連装置および半導体関連装置の需要が高まったことで受注・売上ともに拡大しました。医療器具は、主力製品の高需要を受け増産対応を敷いたことにより拡大しました。

その結果、売上高は26億5千9百万円（前年同期比33.3%増）、セグメント利益は4億8百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

④その他

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は7百万円（前年同期比40.5%増）、セグメント利益は2千7百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、日本経済は円安、株高の基調が続いており景気の回復基調が見られるものの懸念材料も多く、景気動向の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、引き続きスマートフォンやタブレット型端末向け部品の需要が高まるものと予測されますが、同時に価格競争はさらに激化するものと予想されます。

このような環境のなか当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、各施策を強化推進するとともに、中国、インドネシアの在外子会社の経営課題に対して全力で取り組み、グループ全体の総合力を結集し業績の維持、向上に努めてまいります。

当社グループの連結業績予想といたしましては、売上高210億円（前年同期比8.0%増）、営業利益9億2千5百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益9億5千4百万円（前年同期比4.9%増）、当期純利益3億6千2百万円（前年同期比48.7%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は83億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千1百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3億2千7百万円、現金及び預金が2億円、原材料及び貯蔵品が1億3千6百万円増加したことによるものであります。固定資産は95億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が4億2百万円増加し、有形固定資産が1億9千8百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は41億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が3億4千8百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億2千6百万円減少し、支払手形及び買掛金が3億8千7百万円、未払法人税等が6千1百万円、未払金が4千5百万円増加したことによるものであります。固定負債は16億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2億6千6百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は121億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億1千2百万円、利益剰余金が7千6百万円、少数株主持分が6千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.3%（前連結会計年度末は65.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、当連結会計年度末には19億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億6千1百万円（前年同期比16.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億4千9百万円、減価償却費12億3千5百万円と資金が増加しましたが、売上債権の増加による資金の減少3億9百万円、たな卸資産の増加による資金の減少2億2千万円と資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億5千2百万円（前年同期比12.7%減）となりました。これは主に、部品事業の生産設備増設および更新等の有形固定資産の取得による支出9億8千3百万円、関係会社株式の取得による支出5千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億1千5百万円（前年同期比10.5%減）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入5億円により資金が増加しましたが、短期借入金の純減少額3億9千4百万円、長期借入金の返済による支出3億5千9百万円、配当金の支払額1億6千6百万円、少数株主への配当金の支払額1億8千1百万円と資金が減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率（%）	65.5	66.4	63.4	65.8	64.3
時価ベースの自己資本比率（%）	27.0	26.3	22.9	27.2	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	0.9	0.9	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.7	70.6	108.4	120.5	120.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

このような方針に基づき、期末配当を1株当たり5円の東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当を加え27円とさせていただきます。次期配当につきましては、1株当たり22円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①電子部品業界について

当社グループの属する電子部品業界は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）と連動して好不況の変動が多い業界と言われております。当社グループは業界の動向に細心の注意を払って経営を行うよう努めておりますが、かつての半導体不況などのような想定外の変動や、各市場における景気後退などは、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権

平成26年8月11日現在において、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされたことはありません。また、当社グループが開発に取り組んでおります新製品につきましても、第三者の知的財産権を侵害しないよう特許調査を慎重に行っておりますが、調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。今後当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、訴えを提起される可能性がないとは言えず、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③技術者等の人材の確保育成について

当社グループの事業継続及び拡大のためには、優秀な技術者を始めとする人材を確保、育成する必要があります。しかしながらこれらが計画どおり進まない場合には、当社グループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格及び調達について

部品事業の主な原材料である伸銅製品の価格は、銅の国際市況に連動しており、市場環境・需給状況などによっては、調達不足が生じたり、原材料価格の上昇による利益率の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥について

当社グループでは所定の品質管理基準に従って製造を行い、製品の品質確保に努めておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。

また、当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はなく、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定地域（長野県須坂市）に生産設備が集中していることについて

当社グループの生産拠点は長野県須坂市に集中しているため、当該地域において大規模災害が発生した場合には、当社グループの生産設備に深刻な被害が生じ、そのことが当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合等について

当社グループの金型事業及び部品事業が属する電子部品業界は、国内外の競合他社との価格競争、販売先における内製化の拡大や生産及び調達の海外シフト等により厳しい事業環境にあります。また、半導体関連装置（リフロー炉等）等の市場においても、技術面、価格面において競合他社との激しい競争にさらされております。

当社グループは、コスト競争力の維持強化に向けて、効率的かつ合理的な物造り体制の推進や、新たな事業への展開、研究開発に積極的に取り組んでおりますが、上記の競合の激化等による製品価格の低下圧力が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外活動に伴うリスク

当社グループは、中国、インドネシアにおいて合併で事業を行っておりますが、今後、予期しない法令または規則の変更、政治及び社会情勢の変化、テロ・紛争等による社会的混乱などが発生した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨特定販売先への依存度について

当社グループの売上高の多くは電子部品業界に依存しております。当社グループ製品の販売先は広範囲にわたっておりますが、このうち、平成26年6月期における住友電装株式会社に対する売上高は、総売上高の43.9%を占め、その依存度は高い状況にあります。

当社グループは引き続き、その他の既存販売先との取引拡大、新規販売先の開拓に努める方針であります。今後、住友電装株式会社において、取り扱う部品構成の変更や購買方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

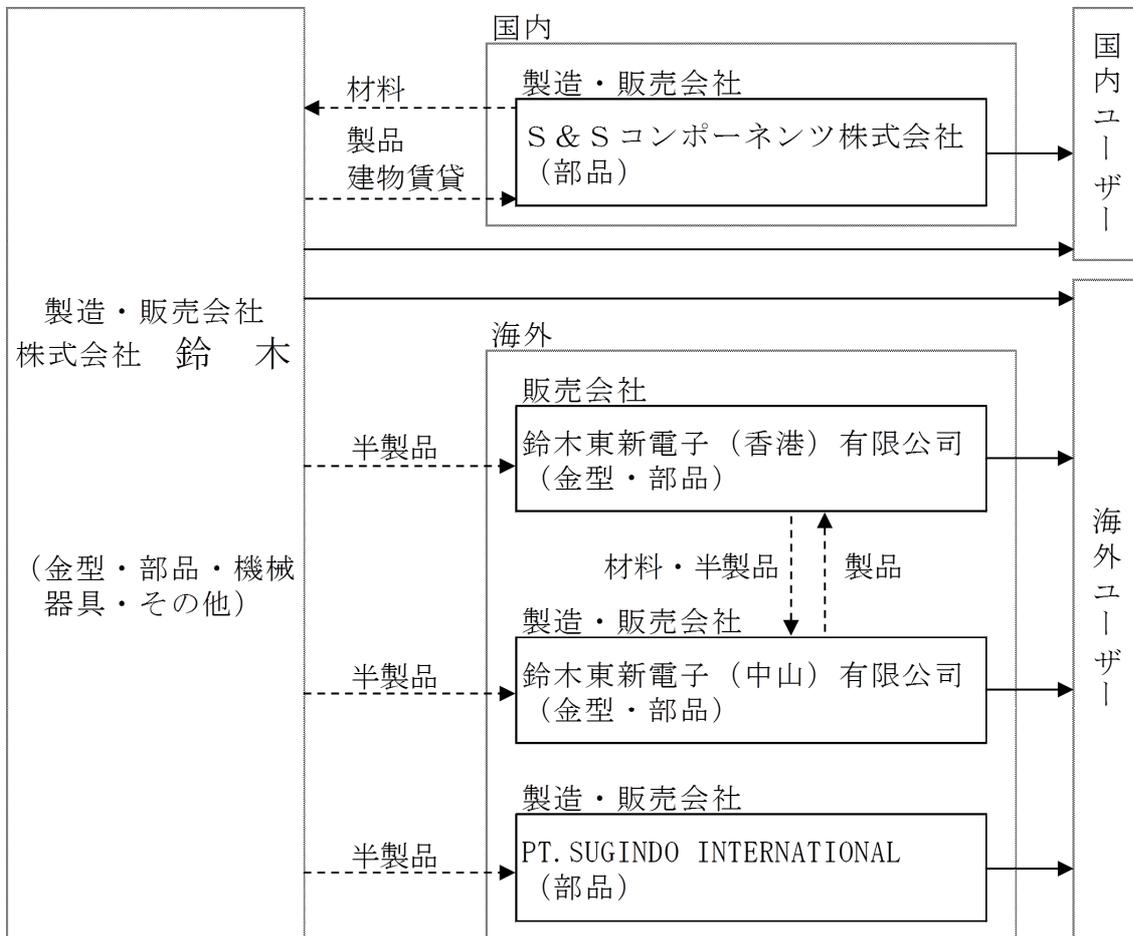
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社（連結子会社4社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 金型……………主要な製品は精密プレス金型、精密モールド金型であります。
当社が製造・販売しておりますほか、鈴木東新電子（中山）有限公司が製造・販売、鈴木東新電子（香港）有限公司が販売しております。
- (2) 部品……………コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品であります。
当社及び子会社S&Sコンポーネンツ㈱、鈴木東新電子（中山）有限公司が製造・販売、鈴木東新電子（香港）有限公司が販売をしており、PT. SUGINDO INTERNATIONALにおいては製造・販売を予定しております。
- (3) 機械器具……………主要な製品はSMT関連装置、半導体関連装置、専用機、医療器具であります。
当社が製造・販売しております。
- (4) その他……………当社が行っている賃貸事業、売電事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって表すと次のとおりであります。



(注) 事業系統図の中の実線矢印は当社グループ製造品の行き先を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不への挑戦」の経営理念のもとに徹底的な精度追求と高い技術力により、最高の製品を提供すべく、積極的な事業活動を推進してまいります。また、当社グループ独自の超精密加工技術を活かし、時代の求める製品を供給することにより株主・顧客の皆様を始め、社会から信頼される企業を目指してまいります。その概要は次のとおりです。

- ①「独自の技術融合」と「革新的な生産合理化の提案」で成長するR&D企業を目指す。
- ②最先端技術・新製品の事業化に向けた活動を重点的に取り組む。
- ③市況影響の少ない事業基盤の確立で高収益性の追求を目指す。
- ④経営効率・生産効率の改善活動を通じて株主価値重視の経営を目指す。
- ⑤顧客ニーズを把握し、国内外別事業基盤の確立を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社は、内部留保の充実と配当原資の確保のため、売上高経常利益率10%以上確保することを目標としております。そのために全社を挙げて経営改革活動を強力に推進し、売上原価の低減に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、永続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成27年度から平成29年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する電子部品業界においては、引き続きスマートフォンやタブレット型端末向け部品の需要が高まるものと予測されますが、同時に価格競争はさらに激化するものと予測されます。電子部品市場の川上である金型市場においても、新興国企業のレベルアップや低コストを背景に海外での金型製作志向がさらに強まるものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策をさらに強化推進し、改革、挑戦、追及を最後まで貫ける企業となり、利益の向上、技術の向上を確実に達成できる企業を目指します。国外への事業展開についても、中国子会社の受注品目拡大を含めた再構築、インドネシア子会社の早期立ち上げを進め、グループ全体の総合力を結集し、業績の維持、向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制につきましては、内部統制システムを適正運用するとともに、システムの継続的改善に努め、コンプライアンス体制を更に強化し、財務報告に係る内部統制の信頼性を向上させてまいります。当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,978	2,209,100
受取手形及び売掛金	3,829,924	4,157,913
商品及び製品	165,726	198,180
仕掛品	442,725	521,405
原材料及び貯蔵品	793,647	930,272
繰延税金資産	73,198	80,414
その他	333,817	262,558
流動資産合計	7,648,017	8,359,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,559,786	8,771,675
減価償却累計額	△5,042,488	△5,342,463
建物及び構築物（純額）	3,517,297	3,429,212
機械装置及び運搬具	11,875,066	12,253,178
減価償却累計額	△8,953,620	△9,466,735
機械装置及び運搬具（純額）	2,921,446	2,786,443
土地	1,217,584	1,217,584
建設仮勘定	141,654	142,622
その他	2,363,758	2,583,984
減価償却累計額	△2,174,043	△2,371,127
その他（純額）	189,714	212,857
有形固定資産合計	7,987,698	7,788,720
無形固定資産		
ソフトウェア	72,870	59,031
その他	2,931	2,910
無形固定資産合計	75,802	61,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,718	1,590,461
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	890	776
繰延税金資産	61,067	—
会員権	33,394	29,783
その他	63,637	64,654
貸倒引当金	△936	△936
投資その他の資産合計	1,350,233	1,689,199
固定資産合計	9,413,734	9,539,860
資産合計	17,061,752	17,899,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,933,603	2,321,080
短期借入金	1,035,519	686,576
1年内返済予定の長期借入金	342,672	216,584
未払金	197,333	243,181
未払法人税等	211,867	273,212
未払消費税等	56,410	68,811
賞与引当金	70,465	85,106
役員賞与引当金	38,600	35,000
その他	201,429	211,579
流動負債合計	4,087,902	4,141,131
固定負債		
長期借入金	114,764	381,210
長期末払金	—	422,700
繰延税金負債	—	4,967
退職給付引当金	691,845	—
役員退職慰労引当金	413,140	—
退職給付に係る負債	—	832,881
固定負債合計	1,219,749	1,641,758
負債合計	5,307,651	5,782,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,888,739	7,965,492
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	10,762,642	10,839,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,903	665,707
為替換算調整勘定	6,331	71,837
退職給付に係る調整累計額	—	△60,225
その他の包括利益累計額合計	459,234	677,319
少数株主持分	532,223	600,101
純資産合計	11,754,100	12,116,816
負債純資産合計	17,061,752	17,899,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	18,201,583	19,453,291
売上原価	15,810,149	17,240,502
売上総利益	2,391,434	2,212,789
販売費及び一般管理費	1,326,757	1,414,970
営業利益	1,064,676	797,819
営業外収益		
受取利息	488	867
受取配当金	10,118	20,963
受取賃貸料	5,320	5,475
スクラップ売却益	5,869	5,490
為替差益	83,040	82,155
その他	11,765	12,448
営業外収益合計	116,601	127,399
営業外費用		
支払利息	17,738	14,651
貸倒引当金繰入額	20	—
その他	691	481
営業外費用合計	18,450	15,132
経常利益	1,162,827	910,086
特別利益		
固定資産売却益	24,082	7,104
負ののれん発生益	9,864	—
投資有価証券売却益	—	7,656
特別利益合計	33,946	14,760
特別損失		
固定資産売却損	7,259	600
固定資産除却損	2,923	1,926
減損損失	—	69,231
会員権評価損	—	3,568
投資有価証券評価損	1,594	—
特別損失合計	11,778	75,325
税金等調整前当期純利益	1,184,996	849,521
法人税、住民税及び事業税	437,684	484,725
法人税等調整額	△9,448	△24,601
法人税等合計	428,236	460,124
少数株主損益調整前当期純利益	756,760	389,396
少数株主利益	244,453	145,437
当期純利益	512,306	243,958

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	756,760	389,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,750	212,804
為替換算調整勘定	60,372	83,443
その他の包括利益合計	295,122	296,248
包括利益	1,051,882	685,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792,048	522,269
少数株主に係る包括利益	259,834	163,375

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,435,300	1,439,733	7,531,252	△1,130	10,405,155
当期変動額					
剰余金の配当			△154,820		△154,820
当期純利益			512,306		512,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	357,486	－	357,486
当期末残高	1,435,300	1,439,733	7,888,739	△1,130	10,762,642

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	218,153	△38,659	－	179,493	431,992	11,016,641
当期変動額						
剰余金の配当						△154,820
当期純利益						512,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,750	44,991	－	279,741	100,231	379,973
当期変動額合計	234,750	44,991	－	279,741	100,231	737,459
当期末残高	452,903	6,331	－	459,234	532,223	11,754,100

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,435,300	1,439,733	7,888,739	△1,130	10,762,642
当期変動額					
剰余金の配当			△167,206		△167,206
当期純利益			243,958		243,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	76,752	—	76,752
当期末残高	1,435,300	1,439,733	7,965,492	△1,130	10,839,394

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	452,903	6,331	—	459,234	532,223	11,754,100
当期変動額						
剰余金の配当						△167,206
当期純利益						243,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,804	65,506	△60,225	218,084	67,877	285,962
当期変動額合計	212,804	65,506	△60,225	218,084	67,877	362,715
当期末残高	665,707	71,837	△60,225	677,319	600,101	12,116,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,184,996	849,521
減価償却費	1,201,194	1,235,131
減損損失	—	69,231
負ののれん発生益	△9,864	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,104	14,364
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△3,600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,033	△691,845
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	36,540	△413,140
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	739,696
受取利息及び受取配当金	△10,646	△21,830
支払利息	17,738	14,651
為替差損益（△は益）	232	△132
投資有価証券評価損益（△は益）	1,594	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△7,656
有形固定資産売却損益（△は益）	△16,822	△6,504
有形固定資産除却損	595	1,886
会員権評価損	—	3,568
売上債権の増減額（△は増加）	202,620	△309,213
たな卸資産の増減額（△は増加）	△29,351	△220,588
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△135,193	81,339
仕入債務の増減額（△は減少）	45,250	371,254
未払消費税等の増減額（△は減少）	33,311	12,400
その他の流動負債の増減額（△は減少）	7,539	22,367
長期未払金の増減額（△は減少）	—	422,700
その他	△384	△141
小計	2,533,300	2,163,459
利息及び配当金の受取額	14,408	16,007
利息の支払額	△17,499	△14,637
法人税等の支払額	△446,934	△423,504
法人税等の還付額	25,858	20,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,109,133	1,761,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,626	△287,688
定期預金の払戻による収入	287,557	287,626
有形固定資産の取得による支出	△1,154,788	△983,698
有形固定資産の売却による収入	47,831	13,173
無形固定資産の取得による支出	△47,025	△12,799
投資有価証券の取得による支出	△19,835	△23,381
投資有価証券の売却による収入	—	12,823
関係会社株式の取得による支出	△2,737	△55,222
その他	△28,872	△2,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205,496	△1,052,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	161,963	△394,039
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△437,027	△359,642
少数株主からの払込みによる収入	—	85,802
配当金の支払額	△154,351	△166,531
少数株主への配当金の支払額	△147,000	△181,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,416	△515,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,207	5,977
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	264,013	200,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,338	1,721,351
現金及び現金同等物の期末残高	1,721,351	1,921,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

PT. SUGINDO INTERNATIONAL

上記のうち、PT. SUGINDO INTERNATIONALについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 (PT. GLOBAL TEKNINDO EKSELTAMA) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司、PT. SUGINDO INTERNATIONALの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

その他 2～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(追加情報)
(役員退職慰労金制度の廃止)
当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく退職慰労金見積額を計上していましたが、平成25年6月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員等の退任時）することを決議しました。
これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額422,700千円を長期未払金として、固定負債に計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が832,881千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が60,225千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	－千円	55,222千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	3,346,239千円	3,161,880千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,553,985	4,369,625

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	450,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	309,432	202,454
長期借入金	100,634	381,210
計	860,066	583,664

3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
その他	22,800	22,800
計	365,000	365,000

4 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
須高ケーブルテレビ(株) (借入債務)	1,533千円	須高ケーブルテレビ(株) (借入債務) 644千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	118,222千円	78,117千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末残高に含まれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	246千円	－千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
32,015千円	18,761千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
給料	495,886千円	557,989千円
賞与引当金繰入額	10,732	14,066
退職給付費用	23,363	24,908
役員退職慰労引当金繰入額	36,540	9,560
役員賞与引当金繰入額	38,600	35,000
減価償却費	59,433	48,676
研究開発費	84,001	75,386
運搬費	177,690	190,911

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
84,001千円	75,386千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	17,654千円	5,100千円
その他	6,427	2,004
計	24,082	7,104

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	870千円	－千円
機械装置及び運搬具	3,520	520
土地	2,869	－
その他	0	80
計	7,259	600

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	2,328千円	1,035千円
機械装置及び運搬具	491	880
その他	104	10
計	2,923	1,926

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	361,626千円	336,921千円
組替調整額	1,594	△7,656
計	363,221	329,265
為替換算調整勘定：		
当期発生額	60,372	83,443
組替調整額	—	—
計	60,372	83,443
税効果調整前合計	423,593	412,709
税効果額	△128,471	△116,461
その他の包括利益合計	295,122	296,248

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	363,221千円	329,265千円
税効果額	△128,471	△116,461
税効果調整後	234,750	212,804
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	60,372	83,443
税効果額	—	—
税効果調整後	60,372	83,443
その他の包括利益合計		
税効果調整前	423,593	412,709
税効果額	△128,471	△116,461
税効果調整後	295,122	296,248

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,195,000	—	—	6,195,000
合計	6,195,000	—	—	6,195,000
自己株式				
普通株式	2,184	—	—	2,184
合計	2,184	—	—	2,184

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	154,820	25	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	167,206	利益剰余金	27	平成25年6月30日	平成25年9月30日

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,195,000	—	—	6,195,000
合計	6,195,000	—	—	6,195,000
自己株式				
普通株式	2,184	—	—	2,184
合計	2,184	—	—	2,184

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	167,206	27	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	167,206	利益剰余金	27	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,008,978千円	2,209,100千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△287,626	△287,688
現金及び現金同等物	1,721,351	1,921,412

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、主に金型、部品、自動機器、医療組立の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入で調達しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は営業取引、設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に工場建設等、大規模な設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当該リスクに関しましては、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,008,978	2,008,978	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,829,924	3,829,924	—
(3) 投資有価証券	1,178,643	1,178,643	—
資産計	7,017,546	7,017,546	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,933,603	1,933,603	—
(2) 短期借入金	1,035,519	1,035,519	—
(3) 長期借入金	457,436	457,551	115
負債計	3,426,559	3,426,675	115
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,209,100	2,209,100	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,157,913	4,157,913	—
(3) 投資有価証券	1,524,244	1,524,244	—
資産計	7,891,258	7,891,258	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,321,080	2,321,080	—
(2) 短期借入金	686,576	686,576	—
(3) 長期借入金	597,794	598,125	331
負債計	3,605,450	3,605,782	331
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	9,075	10,994
関係会社株式	—	55,222

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,008,978	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,829,924	—	—	—
合計	5,838,902	—	—	—

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,209,100	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,157,913	—	—	—
合計	6,367,014	—	—	—

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,035,519	—	—	—	—	—
長期借入金	342,672	114,764	—	—	—	—

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	686,576	—	—	—	—	—
長期借入金	216,584	101,820	101,820	101,820	75,750	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,124,089	418,921	705,167
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,124,089	418,921	705,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,554	58,959	△4,404
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,554	58,959	△4,404
合計		1,178,643	477,880	700,763

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,075千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,468,441	438,225	1,030,215
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,468,441	438,225	1,030,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,803	55,989	△186
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,803	55,989	△186
合計		1,524,244	494,214	1,030,029

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,994千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	12,823	7,656	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,823	7,656	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,594千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度（日本金型工業厚生年金基金）、昭和49年10月1日に契約をしました適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。当社及び国内子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	77,208,460千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,055,502
差引額	<u>△15,847,042</u>

(2) 制度全体に占める当社及び国内子会社の給与総額割合

3.7%（平成25年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,764,941千円及び繰越不足金6,082,101千円であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は19年5か月であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務（千円）	△749,406
(2) 年金資産（千円）	—
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	△749,406
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	57,560
(5) 退職給付引当金（3）+（4）（千円）	△691,845

3. 退職給付費用に関する事項

	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付費用（千円）	<u>210,215</u>
(1) 勤務費用（千円）	37,053
(2) 利息費用（千円）	14,027
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	2,631
(5) 厚生年金基金拠出額（千円）	93,798
(6) 確定拠出年金拠出額（千円）	62,705
(7) 割増退職金（千円）	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(平成25年6月30日)
(1) 割引率（%）	1.65%
(2) 期待運用収益率（%）	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	16（翌期から）

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度（日本金型工業厚生年金基金）、昭和49年10月1日に契約をしました適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。当社及び国内子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

本社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	△749,406千円
勤務費用	△40,544
利息費用	△12,365
数理計算上の差異の発生額	△40,359
退職給付の支払額	9,792
退職給付債務の期末残高	△832,881

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	－千円
年金資産	－
非積立型制度の退職給付債務	832,881
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	832,881

退職給付に係る負債	832,881
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	832,881

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	40,544千円
利息費用	12,365
期待運用収益	－
数理計算上の差異の費用処理額	4,734
確定給付制度に係る退職給付費用	57,643

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	93,185千円
合 計	93,185

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.40%

長期期待運用収益率 ー%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、161,092千円であります。

（1）複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	78,698,420千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,432,179千円
差引額	△16,733,759千円

（2）複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
3.74%

（3）補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,005,046千円及び繰越不足金7,728,713千円であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は18年5か月であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産（流動）	(千円)	(千円)
棚卸資産評価損	12,956	4,185
賞与引当金	26,125	29,620
役員賞与引当金	—	12,379
未払事業税	20,348	23,470
確定拠出年金未払金	2,001	1,911
減損損失	—	17,540
その他	11,766	9,771
繰延税金資産（流動）計	73,198	98,879
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	244,805	—
退職給付に係る負債	—	294,590
役員退職慰労引当金	146,724	—
役員退職未払金	—	149,508
減価償却超過額	12,759	8,257
みなし配当加算金	36,107	36,107
減損損失	2,591	2,591
貸倒引当金	331	331
会員権評価損	23,440	24,702
有価証券評価損	25,247	23,499
連結会社間内部利益消去	26,250	—
その他	1,915	438
繰延税金資産（固定）計	520,174	540,028
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△249,417	△364,387
連結会社間内部利益消去	—	27,983
繰延税金負債（固定）計	△249,417	△336,403
評価性引当額	△209,688	△227,057
繰延税金資産の純額	134,265	75,446

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	—	37.8%
(調整)		
評価性引当額	—	18.0
欠損子会社の未認識税務利益	—	△3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
その他	—	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	54.2

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,312千円減少し、法人税等調整額が6,312千円増加しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社4社（連結子会社4社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「機械器具」の3つを報告セグメントとしております。「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,273,609	14,928,583	1,994,349	18,196,543	5,040	18,201,583	—	18,201,583
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	318,663	△228,146	169,603	260,120	66,800	326,920	△326,920	—
計	1,592,273	14,700,437	2,163,953	18,456,664	71,840	18,528,504	△326,920	18,201,583
セグメント利益	146,081	1,423,766	279,432	1,849,279	26,380	1,875,659	△810,983	1,064,676
セグメント資産	1,699,493	11,672,127	1,268,135	14,639,756	684,162	15,323,919	1,737,833	17,061,752
その他の項目								
減価償却費	142,169	920,975	48,284	1,111,429	39,760	1,151,189	49,983	1,201,173
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	50,623	792,128	52,522	895,275	3,325	898,600	△3,003	895,596

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,345,490	15,441,275	2,659,446	19,446,212	7,079	19,453,291	—	19,453,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	383,718	△170,859	159,563	372,422	70,692	443,114	△443,114	—
計	1,729,208	15,270,415	2,819,010	19,818,635	77,771	19,896,406	△443,114	19,453,291
セグメント利益	141,265	1,034,845	408,004	1,584,116	27,310	1,611,426	△813,607	797,819
セグメント資産	1,649,338	12,870,755	1,497,404	16,017,497	707,996	16,725,494	1,174,212	17,899,706
その他の項目								
減価償却費	127,828	1,002,758	46,279	1,176,867	39,878	1,216,745	18,385	1,235,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,413	510,453	20,990	583,856	43,819	627,675	△38,132	589,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△14,517	△11,007
全社費用※	△809,175	△818,065
棚卸資産の調整額	11,492	15,115
その他	1,217	350
合計	△810,983	△813,607

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,189,313	△3,330,075
全社資産※	3,927,147	4,504,287
合計	1,737,833	1,174,212

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

その他の項目 (1) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△23,631	△39,152
全社費用※	73,615	57,537
合計	49,983	18,385

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目 (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△35,145	△48,143
全社資産※	32,141	10,011
合計	△3,003	△38,132

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型	部品	機械器具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,273,609	14,928,583	1,994,349	5,040	18,201,583

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,739,901	2,250,222	211,459	18,201,583

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,265,972	721,726	—	7,987,698

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装㈱	7,553,483	部品
日本モレックス(同)	1,448,428	部品

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型	部品	機械器具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,345,490	15,441,275	2,659,446	7,079	19,453,291

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
17,288,411	1,770,107	394,772	19,453,291

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,858,254	790,583	139,882	7,788,720

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装㈱	8,537,387	部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	金型	部品	機械器具	その他	合計
減損損失	—	69,231	—	—	69,231

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当連結会計年度において、「部品」セグメントにおいて9,864千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社の持分を追加取得したこと等により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	1,812.08円	1,859.69円
1株当たり当期純利益金額	82.73円	39.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益金額（千円）	512,306	243,958
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	512,306	243,958
期中平均株式数（株）	6,192,816	6,192,816

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.72円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,988	479,246
受取手形	311,972	92,886
電子記録債権	23,912	385,410
売掛金	2,957,035	3,099,990
仕掛品	433,340	495,448
原材料及び貯蔵品	461,054	514,895
前払費用	11,895	8,815
繰延税金資産	54,243	62,065
短期貸付金	398,500	398,500
未収入金	39,067	24,747
その他	80,901	74,762
流動資産合計	6,068,911	5,636,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,363,942	3,178,873
構築物	61,629	53,601
機械及び装置	1,787,318	1,494,330
車両運搬具	16,841	14,145
工具、器具及び備品	124,704	127,433
土地	1,217,584	1,217,584
建設仮勘定	—	1,095
有形固定資産合計	6,572,022	6,087,065
無形固定資産		
ソフトウェア	53,200	42,619
電話加入権	2,931	2,910
無形固定資産合計	56,132	45,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,718	1,533,319
関係会社株式	340,843	586,091
出資金	4,460	4,460
関係会社長期貸付金	—	900,000
長期前払費用	890	776
繰延税金資産	34,816	—
会員権	33,394	29,783
その他	26,153	28,068
貸倒引当金	△936	△936
投資その他の資産合計	1,627,342	3,081,562
固定資産合計	8,255,496	9,214,157
資産合計	14,324,407	14,850,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061,096	1,291,579
短期借入金	500,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	342,672	216,584
未払金	133,959	177,516
未払費用	104,732	108,339
未払法人税等	83,278	125,453
未払消費税等	41,175	42,120
前受金	372	2,794
預り金	78,915	82,696
賞与引当金	57,422	71,099
役員賞与引当金	38,600	35,000
流動負債合計	2,442,224	2,203,183
固定負債		
長期借入金	114,764	381,210
退職給付引当金	691,845	739,696
役員退職慰労引当金	413,140	—
繰延税金負債	—	65,910
長期末払金	—	422,700
固定負債合計	1,219,749	1,609,516
負債合計	3,661,973	3,812,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,250,000	6,250,000
繰越利益剰余金	970,628	1,133,614
利益剰余金合計	7,335,628	7,498,614
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	10,209,530	10,372,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452,903	665,707
評価・換算差額等合計	452,903	665,707
純資産合計	10,662,434	11,038,224
負債純資産合計	14,324,407	14,850,925

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	11,268,961	11,860,304
売上原価	9,934,332	10,397,767
売上総利益	1,334,629	1,462,537
販売費及び一般管理費	1,077,337	1,092,299
営業利益	257,291	370,237
営業外収益		
受取利息	5,833	7,700
受取配当金	163,118	209,663
業務受託料	46,838	46,838
受取賃貸料	28,985	35,436
その他	17,980	19,004
営業外収益合計	262,756	318,643
営業外費用		
支払利息	12,683	9,688
その他	712	1
営業外費用合計	13,395	9,689
経常利益	506,651	679,190
特別利益		
固定資産売却益	15,562	5,157
投資有価証券売却益	—	7,656
特別利益合計	15,562	12,813
特別損失		
固定資産売却損	7,259	520
固定資産除却損	2,627	1,662
会員権評価損	—	3,568
投資有価証券評価損	1,594	—
関係会社株式評価損	—	153,183
特別損失合計	11,482	158,934
税引前当期純利益	510,732	533,070
法人税、住民税及び事業税	190,237	226,433
法人税等調整額	△29,193	△23,555
法人税等合計	161,043	202,878
当期純利益	349,688	330,191

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	775,760	7,140,760
当期変動額							
剰余金の配当						△154,820	△154,820
当期純利益						349,688	349,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	194,867	194,867
当期末残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	970,628	7,335,628

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,130	10,014,662	218,153	218,153	10,232,816
当期変動額					
剰余金の配当		△154,820			△154,820
当期純利益		349,688			349,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			234,750	234,750	234,750
当期変動額合計	—	194,867	234,750	234,750	429,618
当期末残高	△1,130	10,209,530	452,903	452,903	10,662,434

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	970,628	7,335,628
当期変動額							
剰余金の配当						△167,206	△167,206
当期純利益						330,191	330,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	162,985	162,985
当期末残高	1,435,300	1,439,733	1,439,733	115,000	6,250,000	1,133,614	7,498,614

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,130	10,209,530	452,903	452,903	10,662,434
当期変動額					
剰余金の配当		△167,206			△167,206
当期純利益		330,191			330,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			212,804	212,804	212,804
当期変動額合計	—	162,985	212,804	212,804	375,790
当期末残高	△1,130	10,372,516	665,707	665,707	11,038,224

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

・その他有価証券

市場価格のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

金型・自動機器……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 3～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく退職慰労金見積額を計上してまいりましたが、平成25年6月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員等の退任時）することを決議しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額422,700千円を長期未払金として、固定負債に計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた23,912千円は、「電子記録債権」として組み替えております。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げ額の区分掲記または注記の記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	3,346,239千円	3,161,880千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,553,985	4,369,625

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	450,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	309,432	202,454
長期借入金	100,634	381,210
計	860,066	583,664

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期金銭債権	804,796千円	839,601千円
長期金銭債権	－	900,000
短期金銭債務	53,896	43,211

3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は
この圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
工具、器具及び備品	22,800	22,800
計	365,000	365,000

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
鈴木東新電子（香港）（借入債務）	231,957千円	鈴木東新電子（香港）（借入債務） 421,830千円
須高ケーブルテレビ(株)（借入債務）	1,533千円	須高ケーブルテレビ(株)（借入債務） 644千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	118,222千円	78,117千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末残高に含まれている期末日満期手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形	246千円	－千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.5%、当事業年度10.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.5%、当事業年度89.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
運搬費	107,799千円	101,988千円
販売手数料	625	857
給料	411,630	463,315
賞与引当金繰入額	8,797	11,711
退職給付費用	23,081	24,616
役員退職慰労引当金繰入額	36,540	9,560
役員賞与引当金繰入額	38,600	35,000
旅費交通費	38,322	45,363
支払手数料	87,170	94,537
減価償却費	58,271	47,070
研究開発費	84,001	75,386

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械及び装置	14,925千円	5,070千円
工具、器具及び備品	637	87
計	15,562	5,157

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物	870千円	－千円
機械及び装置	3,390	435
車両運搬具	129	85
工具、器具及び備品	0	－
土地	2,869	－
計	7,259	520

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物	1,430千円	1,035千円
構築物	897	—
機械及び装置	195	596
車両運搬具	0	20
工具、器具及び備品	104	9
計	2,627	1,662

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	804,908千円	1,095,288千円
仕入高	285,197	392,169
営業取引以外の取引による取引高	229,941	273,568

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年6月30日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 340,843千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年6月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式530,869千円、関連会社株式 55,222千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
2. 当事業年度において、有価証券について153,183千円（子会社株式153,183千円）減損処理を行っております。なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社の減損処理にあたっては、回復可能性の立証が困難なものについて、実質価額までの減損を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年6月30日)	(平成26年6月30日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産評価損	12,538	3,609
賞与引当金	21,676	25,147
未払事業税	9,210	11,527
確定拠出年金未払金	1,763	1,681
その他	9,054	20,098
繰延税金資産（流動）計	54,243	62,065
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	244,805	261,630
役員退職慰労引当金	146,724	—
長期末払金	—	149,508
減価償却超過額	12,759	8,257
みなし配当加算金	36,107	36,107
貸倒引当金	331	331
減損損失	2,591	2,591
会員権評価損	23,440	24,702
有価証券評価損	146,953	199,386
その他	1,915	438
繰延税金資産（固定）計	615,628	682,955
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△249,417	△364,387
繰延税金負債（固定）計	△249,417	△364,387
評価性引当額	△331,394	△384,478
繰延税金資産の純額	89,060	△3,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年6月30日)	(平成26年6月30日)
法定実効税率	37.8%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.7	負担率との間の差異が法
役員賞与	2.9	定実効税率の100分の5
評価性引当額	△5.0	以下であるため注記を省
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	略しております。
その他	7.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変動いたします。

この法定実行税率の変動により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,077千円減少し、法人税等調整額が5,077千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項は有りません。

②新任取締役候補

該当事項は有りません。

③新任監査役候補

該当事項は有りません。

④新任補欠監査役候補

該当事項は有りません。

⑤退任予定取締役

該当事項は有りません。

⑥退任予定監査役

該当事項は有りません。

⑦昇格予定取締役

該当事項は有りません。

⑧役職の移動

該当事項は有りません。